

(賛成10、反対2)

41億4,000万円を計上

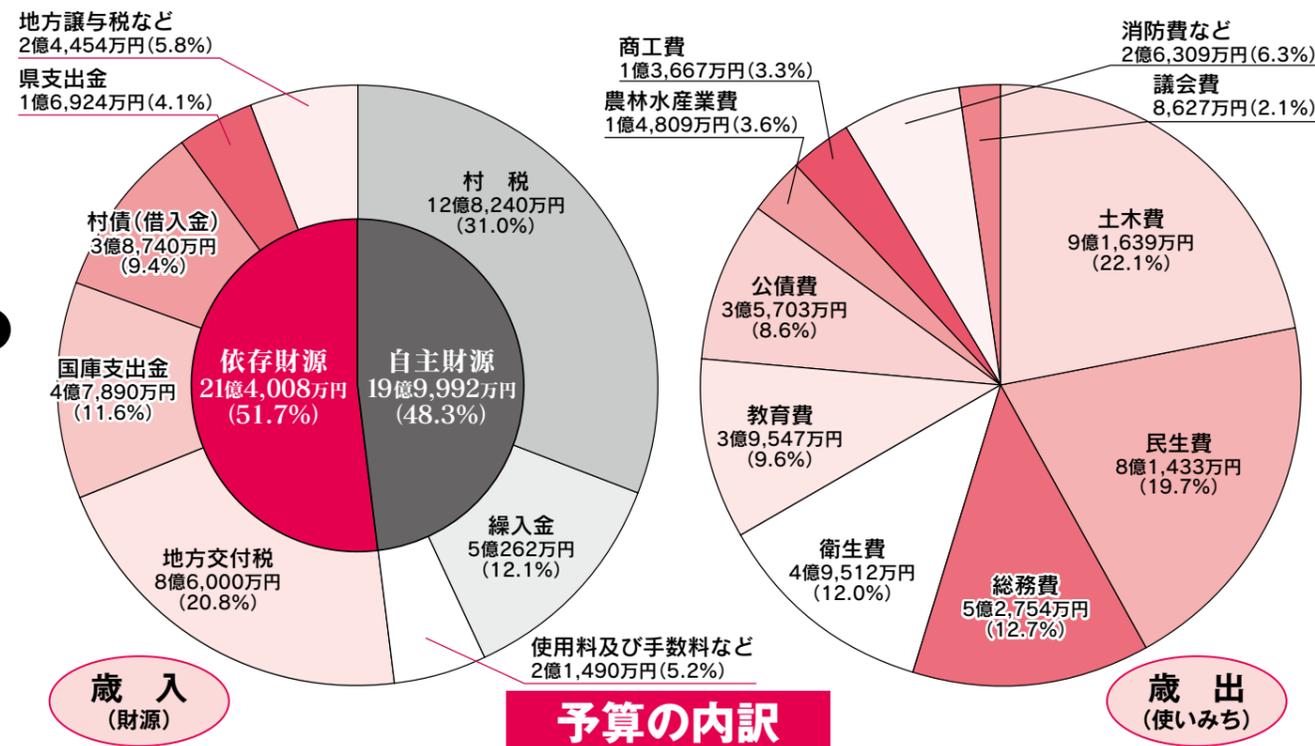
子育て支援をさらに充実
高齢者・障害者にも新施策



出産祝金がスタート



高齢者等タクシー利用助成事業がはじまります



●村債(借金)と基金(貯金)の状況

(平成29年3月末、一般会計分)

◎村債(借金)

34億8,884万円

◎基金(貯金)

52億1,979万円

会計別	予算額	前年度比
国民健康保険	6億1,000万円	△3,200万円
下水道	2億7,630万円	△6,920万円
介護保険	5億2,650万円	2,450万円
戸別合併処理浄化槽	3,930万円	△260万円
後期高齢医療	5,240万円	330万円
宅地造成事業	5,400万円	140万円
水道事業	2億6,144万円	△1,728万円

あらまし
平成29年第1回定例会は、3月2日から10日までの9日間にわたり開かれました。
村長提出案件が、条例の改正8件、字を新たに画すること1件、平成28年度各種会計補正予算7件、平成29年度各種会計当初予算8件、議員提出案件が、王城寺原演習場対策特別委員会設置の決議1件の全25議案を審議し、全て原案のとおり可決されました。
一般質問は5人の議員が行いました。12ページから16ページに掲載しております。

平成28年度
補正予算

一般会計ほか6会計を補正 障害者福祉施設に2,500万円助成

追加の主なもの

- ◎歳入の補正
 - ・法人村民税…………… 1,270万円
 - ・固定資産税…………… 2,800万円
 - ・赤水処理施設維持管理基金利子及び配当金…………… 4,032万円
- ◎歳出の補正
 - ・社会福祉法人みんなの輪への障害者福祉事業所整備補助金… 2,500万円



みんなの輪が運営する事業所

多機能型福祉施設の必要性は皆理解しているが、議会に對し、特に書面での説明不足を指摘せざるを得ない。法人からの説明も、可能なら採決前に受けたかった。この事業の進め方に反対する。

反対

文屋 裕男 議員

討

問 以前、法人から5千万円の補助要請があったと報告を受けたが、今回の金額になった理由は。
答 国庫補助金の1割カット分と、補助対象外経費の車両や備品購入費の3割を合わせた額を支援することとした。

問 法人から議会に對し、経過や事業展開等について説明があるべきだったのではないかと。
答 機会を設けるべきだったとは思っている。今後、法人に説明を要請する。

補助金に関する主な質疑

問 今後法人から要望があれば、村は補助を行う考えはあるのか。
答 今回の補助はあくまで施設整備への支援である。運営に関しては法人の自助努力によるべきもので、村が運営費補助を行う考えはない。

問 29年度当初予算ではなく、28年度補正予算での対応となった理由は。
答 事業の28年度内着手が国の補助条件となっており、事業展開のため、早目の助成が求められた。

賛成

細川 幸郎 議員

論

説明不足との指摘も分かるが、国の補正が通ったこのタイミングを逃せば、事業がどうなるか分からない。住民からの期待も大きい。スムーズに事業を展開し、早期開所を目指すべきである。

起立採決
賛成 8・反対 4
原案可決

会計別	補正額	予算額
一般会計	3,144万円	44億5,310万円
特別会計		
国民健康保険	△4,070万円	6億611万円
下水道	120万円	3億6,350万円
介護保険	128万円	5億4,113万円
戸別合併処理浄化槽	763万円	3,427万円
後期高齢医療	41万円	4,985万円
宅地造成事業	△717万円	4,685万円

平成29年度
新規事業

子育て支援事業をさらに充実 出産・小中学校入学時に祝金

	出産祝金	入学祝金
交付額	子ども1人あたり 出生時 50,000円	子ども1人あたり 小学校入学時 30,000円 中学校入学時 30,000円
対象者	出生届提出後、村内に住所を有することになった子どもの保護者	5月1日現在で在籍している小学校及び中学校に入学する子どもの保護者
申請先	大衡村役場住民生活課	大衡小学校及び中学校

子どもの健やかな成長と、子育て世帯の経済的支援及び定住促進を目的として「万葉のびのび子育て支援事業」にあらたに出産祝金と入学祝金の支給が追加されました。
平成29年4月1日以降に出生又は入学する子どもの保護者が対象となります。

平成29年度
新規事業

移動手段の確保が困難な方々に 高齢者等タクシー利用券交付

高齢者等の社会参画促進のため、村内に居住する免許をもたないもしくは免許を返納した村民のうち、右記の方を対象にタクシー利用券を交付する新制度が始まります。

交付額	1人あたり年間 24,000円分 (1枚500円券の48枚綴り)
利用方法	①顔写真付きタクシー利用許可証(利用券と併せて交付)を運転手に提示する ②1回の乗車で使用できる枚数は2枚
指定業者	(株)大和タクシー・(有)吉岡タクシー (株)みちのく観光タクシー

対象者	条件
高齢者	満80歳以上
障害者	満18歳以上で ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 のいずれかの交付を受けている者
独居者	満70歳以上で同居の親族がいない一人暮らしの者
要介護者	要支援1～要介護5

※自動車運転しない誓約書を提出すれば、免許をもっていないも対象となる
※特別養護老人ホーム、介護保険施設グループホームの入居者は対象外

議員の採決結果の公表

議会の情報公開の一環として、今号より賛否が分かれた議案に限り、個々の議員の採決結果を公表いたします。3月定例会での議案採決状況は以下のとおりです。

3月定例会 採決状況表

○賛成 ×反対 議長(細川運一)は採決に加わらない。

議案	石川 敏	佐藤 貢	早坂 豊弘	佐々木 春樹	文屋 裕男	小川 宗寿	細川 幸郎	高橋 浩之	遠藤 昌一	山路 澄雄	佐々木 金彌	小川 ひろみ	細川 運一	議決結果 (賛成:反対)
議案第12号	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	—	可決(8:4)
議案第19号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	—	可決(10:2)

議案第12号:平成28年度一般会計補正、5Pにて紹介

議案第19号:平成29年度一般会計当初予算、2P~3P、6P~9Pにて紹介

予算は何に使われるのか



早坂 豊弘 委員長

平成29年度各種会計の当初予算を審査するため、予算審査特別委員会（委員長 早坂豊弘・副委員長 細川幸郎）が5日間にわたり開かれました。
特別委員会では、各課長などに質疑を行い、慎重審議した結果、「可決すべき」と決定し、10日の本会議で議長に報告しました。

農業環境整備支援事業補助金	
交付対象	村内農業者、農地維持活動組織 農業生産組合、水利組合など
対象施設	村内所在の農地及び農業用施設
交付要件	①農地条件整備支援 畦畔撤去・補修、農地維持施設整備など 例：急勾配乗入れの緩傾斜化
	②農業用施設維持・機能向上支援 農道整備、ため池整備・改修など 例：ため池安全対策のフェンスの設置
	③新規就農者雇用支援

使いやすい新農業補助
問 新設された環境整備支援事業補助金の具体的な内容は。
答 高齢者の作業省力化や危険防止を観点に入れて、水田乗り入れ口の拡幅なども、業者委託・自力施工を問わず補助の対象とする。
問 使い勝手の良い支援事業が出来たのであれば、補助率よりも、何に使えるかといったPRが効果的ではないか。
答 文章だけでなく、見て分かるやすいPRをしていきたい。

主な質疑

新しい予防接種助成

問 新たに3種の予防接種事業を追加することだが、詳細は。
答 自己負担千円で、おたふく風邪とロタウイルス予防接種を助成する。
 また中学校3年生を対象に、インフルエンザ予防接種の全額助成を実施する。

特別土地保有税

問 特別土地保有税の滞納繰越額はいくらか。
答 487万円が滞納繰越されている。
問 長らく滞納されているが、徴収対策は。
答 土地所有者から、間もなく土地が売れるとの回答があった。

五反田住宅改修

問 社会資本整備総合交付金で五反田住宅2号棟と3号棟の改修を行うのだが、その内容は。
答 長寿命化対策として主に外断熱、サッシの改修、屋上防水工事を実施する。
問 カビ等の衛生的な問題もあるが、内部修繕は。
答 アンケート調査を行い、平成30年度に修繕を実施する予定。

和太鼓教室のチーム化

問 教室の受講者、開催回数、独自に演奏できる演目数は。
答 受講者は29名で、年48回開催。2曲演奏できる。
問 5年目を迎えた事業だが、今後も教室という形態を続けるのか。
答 来年度からはおおひら万葉おどりききょう会のように、和太鼓のチーム結成を促していきたい。

農地維持への補助制度

問 日本型直接支払制度は組織への助成とのことだが、任意の団体も組織化すれば対象となるのか。
答 地域をまとめ、付随する水路と活動区域を定めた計画書を作成できれば、助成の対象になる。
問 専門職がいないと事務処理が難しいとの声もあるが、その対策は。
答 国の会計検査の対象になるため、書類整備は厳密に行わなければならない。確かに負担は大きいですが、村でもバックアップをしていく。



用排水路の維持活動

農業委員・農地利用最適化推進委員の選任

問 4月20日から農業委員・農地利用最適化推進委員の新制度へ移行するが、現在の募集状況は。
答 募集要項を定め、3月17日から4月17日を募集期間として、自薦他薦を問わず募集を行う。
問 できるだけ耕作放棄地がなくなるように、指導力が発揮できる人材を登用してほしい。
答 村から地区に意見を言うことは難しいが、リーダーシップが取れる人を選んでほしい。

※日本型直接支払制度
 農林水産省が所管する農業の多面的機能の維持・発展のための地域活動や営農活動に対する支援制度。



捕獲されたイノシシ

鳥獣駆除対策関係

問 猟銃やわなの免許を持っている人は、全員が宮城県クレー射撃場に行つて講習を受けなければならぬが、その経費は見ているのか。
答 村から有害鳥獣駆除対策協議会に補助を行い、協議会から研修費を支払う形になっている。実績を見て、補正が必要であれば、その都度対応する。

第三セクターの運営指針

問 村はまちづくりセンターの株式の65%を出資している。第三セクターの健全な経営のため、従業員の賃金確保など、はっきりと意見を伝えていくべきでは。
答 第三セクターに関する村独自の指針を策定した。大郷町のように、住民が参加し第三セクターの話聞く第三者委員会の設置も検討している。

指定管理業務の変更点

問 附帯決議の提出などを受けて、業務の見直しはされたのか。
答 大衡城青少年交流館は、精査の結果、利用率の低い水曜日を休館日とした。他の施設も利用実態を見ながら検討する。児童館は、児童利用人数約30人に対し、職員1人を配置する基準を定めた。

スクールバス委託業務

問 スクールバスのドライバーは何名体制か。
答 2名で運行しているが、非常時に備え交代人員を1名確保している。

問 安全管理のため、ドライバーの健康状態をどのように把握しているのか。
答 体調確認チェックリストの提出を義務付けている。



改修が待たれる小学校体育館トイレ

小学校体育館の現況

問 体育館の現況、不具合をどう把握しているか。
答 玄関、床、トイレなどが老朽化し、電気系統にも不具合が生じている。
問 子供たちの安全のために、早急に改修を実施すべきではないか。
答 全体的な改修が必要になるので、財源を確保して早急に実施したい。

低公害車購入補助

問 1人1回の補助となっているが、買い替え等に対応できないか。
答 環境保全のための購入補助なので、頻繁な買い替えを助長するような制度にはなっていない。

スクールソーシャルワーカー

問 スクールソーシャルワーカーの勤務形態は。
答 小学校の元校長が、火曜は中学校、金曜は小学校で勤務している。資格はないが、緻密な対応をしてもらっている。

職員のストレスチェック

問 産業医を2名委託することだが、詳細は。
答 今回は従来の内科医のほかに、精神科医にも産業医を委託した。年2回実施する職員のストレスチェックでハイリスクと判断された場合、村の産業医が相談等を行う。

水道事業の今後

問 水道の将来を見据えた計画を策定するところだが、詳細は。
答 人口の推移などを見越した「水道ビジョン」策定の委託料を計上した。

問 それには施設の老朽化対策も含むのか。
答 施設の年次的な更新計画も含まれている。施設に関しては、より詳細な計画を次年度以降に立てる予定。

防犯灯の設置

問 16基の防犯灯が新たに整備されるとのことだが、設置箇所は。
答 主に村道上原川線沿いに設置する。電柱が無いため、柱を立てて防犯灯を設置する予定。

女性消防団について

問 近隣自治体では女性消防団を組織しているところもある。村の考えは。
答 状況を勘案し、創設には至っていない。

問 村内一円で防犯灯設置が要望されている。継続的な対応を。
答 一度での対応は困難なので、年次的に整備していく。

問 婦人防火クラブは高齢化が進み、勧誘も難しくなっているが、ときわ台新行政区の状況は。
答 27年4月1日より組織が立ち上がっている。

一般会計採決 賛成9・反対2

可決すべきと決定

特別会計7会計も認定すべきと決定

◇ 一般質問とは

定例会ごとに、村長や教育長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問を質すこと、あるいは報告や説明を求めることを言います。

一般質問

5名の議員が登壇

質問者一覧表

石川 敏

・ふるさと納税の積極的な取り組みを

文屋 裕男

・就任二年で二度の海外調査の本意は

早坂 豊弘

・米の直接支払交付金に代わる村の対応は
・村内公園遊具の管理状況は

山路 澄雄

・小・中学校の教育の現状は

小川 宗寿

・今後の旧幼稚園舎の利活用は
・職員による防犯パトロール隊の活動は

※会議録は議会事務局・ホームページで閲覧できます。

委員会報告

議会活性化特別委員会 中間報告

◎ 特別委員会の開催状況

No.	開催日	審議内容
10	H28.9.21	議会基本条例について
		政務活動費について
		執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
11	H28.10.26	議会基本条例について
		執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
		執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
12	H28.11.28	執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
		執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
13	H28.12.26	執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
14	H29.2.3	副委員長の互選
15	H29.2.6	執行部附属機関への委員の就任 議員定数・議員報酬について
		パソコン購入・設置について
16	H29.2.21	議会基本条例について

※前回報告以降に開催した会議の一覧です。

◎ 特別委員会の決定事項

審議の結果、下記の項目について新たに決定しました。

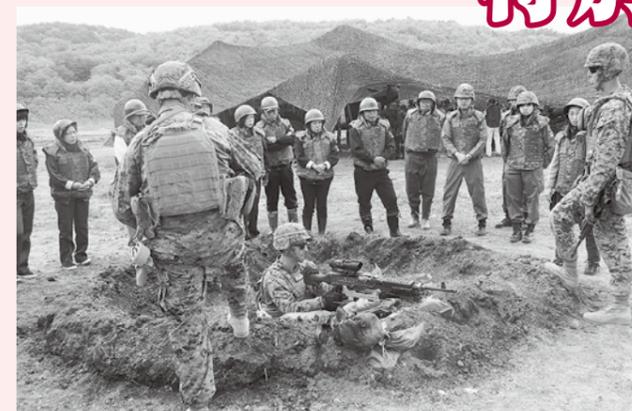
1. 執行部附属機関へ議員が委員として就任することの原則取り止め
執行部と議会の権限分立の趣旨に則り、法規定によるものを除き、原則として執行部附属機関への委員就任を取り止めます。
2. 平成29年第4回定例会において大衡村議会基本条例を制定
地方議会の憲法とも呼ばれる議会基本条例の制定と、併せて議会に関する条例・規則の大幅改正を実施します。

◎ 今後の主要な調査案件

1. 議員の定数
 2. 議員の報酬
- 委員会では今後も、上記の2件を軸に、議会の活性化に向けて調査を行います。

委員会設置

王城寺原演習場対策 特別委員会の設置



王城寺原演習場に関する諸問題に対応するため、上記の4項目を調査する委員会が議員発議により提案され、全会一致で可決されました。

議長を除く全議員で構成された特別委員会（委員長:石川敏、副委員長:小川宗寿）がこの案件について調査を行います。

委員会の調査項目

- ① 王城寺原演習場の運用関係
- ② 王城寺原演習場 周辺障害防止対策関係
- ③ 特定防衛施設調整交付金関係
- ④ その他目的達成に関すること



石川 敏 議員

ふるさと納税の積極的な取り組みを民間ポータルサイトを活用

議員 ふるさと納税制度は都市部の税収を地方に移し、地方の活性化につなげる狙いで平成20年度から創設された。本村のふるさと寄付金の受入れ実績はいくらになっっているか。

村長 平成20年度から平成29年2月現在までのふるさと寄付金の実績は、延べ83件で金額は1421万円である。寄付者の内訳は、県外が37名、県内が23名、村内が23名となっている。

議員 村のホームページでは、ふるさと寄付金の具体的な使途や充当した事業、金額等が分からない。ふるさと納税に関する広報PRが十分ではないか。

村長 新年度から取り組みの見直しを検討している。民間ポータルサイトを活用し村をPRするとともに、返礼品を多くそろえ、寄付者が選べる仕組みにしていきたいと考えている。

議員 寄付金の実績は、最近伸びていない状況にある。広報手段がホームページや広報紙のみに限られてきたことや、返礼品の種類が少なかったことにより、他の自治体に比べ取り組みが遅れていた。

議員 ふるさと寄付金は、税収とは別に自治体独自の財源にもなる。寄付を活用し、特色ある村づくりを進めるべきではないか。

議員

今後は寄付金の使途や充当した事業を公表し、返礼品も新たな特産品を充実させることで、村の産業振興にもつながるよう努めるべきではないか。

議員



※ポータルサイト インターネットでの目的の情報にアクセスするための入口になるサイト。

議員 ふるさと納税は、寄付金としての「カネ」が動くことで、返礼品としての「モノ」が動き、それを縁として「ヒト」が動き、結果として地域の活性化につながっていく。この制度を有効に活用していく。



文屋 裕男 議員

就任二年で二度の海外調査の本意は 県町村会主催の観光・経済調査

議員 就任早々二度の海外調査は本村の首長としては前例がない。前村長は、住民の話では第二仙台北部中核工業団地の計画遂行のため、昼夜を問わず地権者との話し合い、同意を得てからは造成工事、企業誘致では何度も上京して大衝村をPRし、役場に帰れば庁内改革、あるいは新規事業と大変多忙で、海外調査に

議員 は参加できない状態であったと聞く。この調査に参加義務はないので、前村長は約19年間で一度しか参加しなかったのかもしれない。私たち議員も、年に一度先進地視察をしている。本村で計画中の事業や問題点を学び、一般質問で提言して事業に取り入れられたものも多い。



ベトナムのオートバイ風景

議員 村長は昨年のベトナム、今年は台湾での調査の中で、村の発展につながるヒントはあったか。

議員 経費はいくらか。また、本村の発展へのヒントはあったか。

村長

昨年のベトナム調査には9町村長、今年の台湾調査には全町村長が参加している。目的は東日本大震災で甚大な被害を受けた観光の再生、調査内容はインバウンド関連と経済交流の二本柱となっている。ベトナムでは仙台北部中核工業団地を踏まえ、外国人誘客、県産品輸出、経済交流の可能性を調査した。台湾では政府関係機関や観光関係団体との意見交換、誘客に向けた取り組みを調査した。

議員

2ヶ国の経済状況等はどうであったか。

村長

農業に関しては、ベトナムは手作業が主で台湾は日本と同等に機械化されているようだった。交通に関しては、両国とも車1台に対し、オートバイが二百台は走っている状況であった。

※インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。訪日外国人旅行者は年々増加しており、旅行消費額は年間3兆円を超えると考えられる。



早坂 豊弘 議員

米の直接支払交付金に代わる村の対応は別の形で政策拡充を考える

議員 経営所得安定対策の内、米の直接支払交付金10aあたり7500円が今年無くなる。4割減反の本村は実質作付面積546.8haで、国からの交付額は4千万円を超える。米農家の所得のひとつになつていくが、これに代わる村の対応は。

村長 高い関税に守られた米への更なる交付金投入が、他産業の納得が得難く、農地流動化を遅らせる等の理由から廃止となった。だが、農家の所得増につながつたこともまた事実である。

議員 農業所得補償の観点ではなく、単独助成の拡充、高齢従事者の安全、省力化を考えていきたい。

議員 農業所得向上のため、JAと連携し、曲りネギやアスパラ等、本村ブランドの野菜開発を考えるとのことだが、方策は。

村長 ネギ掘りが重労働なので、掘起し機導入助成、アスパラ苗木、堆肥購入助成、自走式マニユアスプレッター導入を計画し、生産者に貸与することで省力化を考えている。

議員 国の助成制度はハードルが高く融資を受けにくい。本村の単独助成制度の拡充を考えては。

村長 集落営農振興資金は、認定農業者、集落営農組織に事業費の7割以内を無利子貸付するものなので、活用してほしい。



山路 澄雄 議員

小・中学校の教育の現状はいじめ・不登校はある



中学校授業風景

議員 県教委から指導主事の派遣を仰ぐなど、学校教育へさまざまな取り組みを行うと聞いているが、現時点での大衡小学校・中学校の児童生徒の学力はどのようなものか。

議員 県教委から指導主事の派遣を仰ぐなど、学校教育へさまざまな取り組みを行うと聞いているが、現時点での大衡小学校・中学校の児童生徒の学力はどのようなものか。

教育長 昨年4月実施の小6と中3を対象とした全国学力テストの結果、小学校は国語の基礎問題は全国平均をやや下回り、応用問題は平均を上回っている。算数は基礎・応用ともに全国平均以下となっている。

中学校は国語の基礎・応用、数学の基礎・応用ともに平均以下だった。

議員 全国的に不登校が問題となっているが、大衡ではどうか。

教育長 年間30日以上欠席を不登校ととらえているが、それに至る前の2週間でも不登校として対応している。現在の不登校児童生徒は、小学校で2名、中学校で10名で、原因は、学力不足、身体的問題、友人関係、家庭不和、貧困、教職員の対応が不適切であった等、様々な要因が複雑化し、登校までの指導が難しくなっている。

議員 様々なケースがあったと思うが、どのような指導を行ったのか。

教育長 いじめは、早期発見が重要であるが、その後、全職員が問題を共有して解決にあたり、解決後も被害生徒を見守っていくことが大切であると考えている。

村内公園遊具の管理状況は点検の徹底、注意喚起を促す

議員 クリエイトパーク内の遊具で骨折事故があり、村が損害賠償で訴えられたとの新聞記事が載った。何度か事故の報告も聞いているが、管理はどうなっているのか。

村長 指定管理者が管理をしているが、事故等を踏まえ、注意喚起の看板のさらなる設置、パトロールの回数増、公園長寿命化計画に基づき、防災安全交付金を活用しながら破損の修理や古い遊具の更新を考えている。



クリエートパークすべり台

くろかわ商工会と 議会との懇談会

広報広聴

開催年月日：平成29年1月23日



懇談会の目的と内容

村内商工業の発展のため、商工業者が抱える問題を議員も共有し、効果的かつ効率的な課題の解決・改善を目指して開会された。

下記の案件について、情報提供、意見交換が行われた。

懇談会で交わされた主な意見

1. 中小企業・小規模企業振興に関する条例制定の要望について

法律の改正に伴い、中小企業・小規模企業施策に関する基本計画の策定を盛り込んだ条例の制定を村に要請したとの情報提供を受けた。

2. 割増商品券発行事業について

昨年、国の助成を受けて実施した割増商品券事業が好評だったので、今年も継続してほしいとの要望を受けた。村単独事業として実施見込み。

3. 地域振興の拠点として、村内に道の駅を整備することについて

地産地消の複合施設として、村内に道の駅を整備できないかという要望を受けた。周辺情勢などを勘案すると、困難ではないかとの意見が多かった。

広報広聴常任委員会からのお知らせ

広報広聴常任委員会では、議会の広聴活動の一環として、村内各種団体との意見交換会を計画しています。ご希望の方は下記お問い合わせ先までご連絡ください。

お問合せ先：大衡村議会事務局

☎345-6030

✉gikai@village.ohira.miyagi.jp

今後の 旧幼稚園舎の利活用は 今年度中に決定する



小川 宗寿 議員

議員 幼稚園舎の利活用は何度も質疑してきたが、県では、使用していない施設を自治体が主体となって再活用するだけでなく、企業に賃貸して有効活用している例もある。

現状では維持に年62万円をかけて物置程度にしか使用していない旧園舎も、利用希望者を公募し、賃貸すれば、財政面での効果も期待される。

26年度施政方針では「多機能型障害者福祉施設の誘致を考えている」旨の発言があったが、どのような基準で判断されたのか。

村長 旧園舎の利用については、当時の教育長を中心いろいろなと模索していたようだ。多機能型施設の要望等があったため、方策を検討していた。

議員 前村長は平林地内の「地区計画上、旧園舎を障害者施設として整備することには支障はない」「補助金制度を踏まえながら鋭意検討している」と、建物を福祉施設として使用する旨の所信を述べているが、現村長の所見は。

村長 候補地としては問題なかったが、進出しようとする事業者がいなかったと推察する。当時の計画は全く把握していない。

29年度中には方向性を定める。

議員 職員2名で週1回、午後2〜5時までの1時間、小中学校の通路を重点的に巡回することのだが、回数、時間、人手不足などが懸念される。

郵便局や宅配業者、そして住民と一体となつて、時間帯、区域の制限なく大衡全域にわたってパトロールをすべきでは。

村長 犯罪のない明るい社会を実現するため、青色回転灯搭載車両で役場の全職員がパトロールを実施するものである。



青色回転灯公用車

議員 防犯も大切だが、一人暮らしや高齢者の安否確認など、村の隅々を把握することも大切では。

村長 そのような意見も参考にしたい。

職員による防犯
パトロール隊の活動は
あくまでも防犯が主体

調査年月日：平成29年2月15日

調査年月日：平成29年2月16日

ICT活用状況について (大衡村立大衡小学校)

◎ 小学校のタブレット整備状況

- ・現在は、4～6年生の各クラスと少人数指導用に1台ずつの全7台、今年度中に全教諭に1台整備予定。

◎ 今後のタブレット整備方針

- ・いずれはクラスの各グループに1台整備したい。その場合、パソコン教室の活用法等が課題。



ICTを活用した授業

小学校給食の状況について (大衡村学校給食センター)



小学校食事風景

◎ 給食の内容について

- ・米は大衡産ひとめぼれを使用。収穫時期に合わせて、地場産品を積極的に取り入れている。

◎ 食に関する指導について

- ・年間指導計画を策定し、発達段階に応じた内容で、講話や授業、資料の配布など、計画的に指導している。

◎ 給食の残食について

- ・小・中学校ともに、残食が増加傾向。対応策を検討している。

● 調査を終えての所感・意見

ICT導入に、先生方が工夫しながら授業に取り組んでいて、児童たちも集中していた。テストの成績だけでなく、自分の考えを伝える力、友達の意見を受け止める力などが身につくように感じた。学習指導要領が日々変化する中で、議会も各種団体と連携し、教育の諸課題に取り組んでいきたい。

他自治体の第三セクターの現状 (大郷町役場・道の駅おおさと)



会社の概要

社名：株式会社おおさと地域振興公社
 設立：平成4年7月1日
 事業：ふるさとプラザ
 (物産館・道の駅等の指定管理)
 資本金：3千万円
 株主：大郷町(70%)
 JAあさひな、くろかわ商工会

● 主な質疑

- Q：第三セクターの経営を監査・指導する手段は。
 A：毎年1回、区長などで構成する「運営改善委員会」を開催している。
- Q：指定管理の期間は。
 A：近隣自治体の事例を参考に総合的に判断して5年間としている。
- Q：人材募集の方法は。
 A：ハローワークのほかに、町の広報紙にも求人情報を掲載している。
- Q：公社の人員費の単価設定は。
 A：職種によって、役場職員の単価などを参考にしている。

● 調査を終えての所感・意見

公社の地元住民雇用率が75%以上という、大衡村を上回る高い水準であった。また、地場産品の普及にもかなり力を入れており、地元生産者の活性化につながっていることが感じられた。年に1度開催される運営改善委員会では、区長や商工関係者、農業委員など・住民が直接公社の社長から経営についての報告を受け、意見を述べる体制が出来ており、今後の第三セクターに関する議論の参考としたい。

その他の所管事務調査

◎ 割増商品券発行事業について

割増商品券の概要	
商品券の種類	500円券
商品券の割増	購入金額の20%を割増
販売単位	1セット1万円(1万2千円分の商品券)
発行部数	2000セット(8月1日販売開始予定)
販売主体	くろかわ商工会大衡事業所

◎ 平成29年度水稻生産調整

- ・生産調整目標面積：426.5ha
 転作率：39.6%

◎ イノシシの出没状況について

- ・平成28年度の出没件数は18件
 捕獲頭数は15頭

その他の所管事務調査

◎ 汚染廃棄物の処理方針(案)

- ・8,000Bq以下の汚染廃棄物36,000tを県内すべての自治体が協力して広域処理する。
- ・処理方法は一般ごみとの「混焼」とし、焼却灰は最終処分場に埋め立てる。
- ・広域処理とは別に、各自治体が焼却以外の方法(堆肥化・すき込み等)によって独自に処理することができる。

バトンをあなたに



衡東地区
男澤浩子さん

私は生まれも育ちも大衡。結婚後も大衡に住み、子供たちも大衡で大きくなりました。子育てが一段落した頃「今までお世話になった方、地域に何らかの形でお礼が出来たら…」と思うようになりました。

ある日の新聞に、ボランティア活動をしている社員がいる会社は、刺激を受け会社全体が向上するという記事が載っていました。これは村にも言えることだと思えます。村内に色々なボランティア活動をやる村民がいる事で、心豊かになり、村も発展していくのではないのでしょうか。今、私たち会員は先輩の意思を引き継ぎ、ボランティアのバトンは手中にあります。いつかバトンを渡せる後輩が、私たちを支えてくれると信じ、活動にはげみたいと思います。このバトンが、この先ずっと繋がっていきまますように。

農地を守る

増子昭一さん

私たちは、米作農業に育てられたと言っても過言ではありません。戦後の食糧難克服のため、山等を開田し米の増産を続けました。生活環境が変わる中で食生活も変化し、米価が下がり、生産調整や米価下落など、年々米作農家の立場は厳しくなっています。担い手不足で農地の荒廃も懸念されるようになりました。

そんな中、経費削減のため各地で農業法人等が設立され、松原地区でも、平成18年に松原生産組合を、それを母体に25年に農事組合法人アグリ457を設立し、経費削減、担い手不足・荒廃地の解消に努めています。

この度、様々な分野で注目されている「ドローン」を導入しました。作業省力化とタイムリーな防除に対応したいと思えます。地区農業発展に尚一層努力していきます。

輝く村びと

農事組合法人 アグリ457



今年度は、村内で活動している団体やサークルを紹介していきます。

あがき

雪の少なかつた今年の冬もようやく過ぎ、入学や就職などで新しい生活が始まりました。

4年間の議員任期も半分が経過しました。私たちも、住民の皆様の声や思いをどれだけ村政に反映させられたのかの思いです。

宮城県内でも小さな大衡村ですが、キラリと光る村づくりに向けて、皆様の立場に立った議会の役割を果たせるように、今後も取り組んでまいります。(石川 敏)

大衡村議会

広報広聴常任委員会

委員長 小川 宗寿

広報分科会

会長 佐々木金彌

副会長 小川ひろみ

委員 石川 敏

委員 佐藤 貢

委員 早坂 豊弘

発行責任者

議長 細川 運一